

一般質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	高嶺 善伸(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 新石垣空港整備事業について</p> <p>ア 新石垣空港開港に当たっての仲井眞知事の感想と抱負を伺う。</p> <p>イ 新空港開港による交通量の急増と交通安全対策への取り組みと新たなアクセス道路整備について伺う。</p> <p>ウ 新石垣空港の駐車場不足が指摘されているが対策を伺う。</p> <p>(2) 石垣空港跡地利用について</p> <p>ア 石垣空港跡地利用について県の基本的な考えと今後の対応を伺う。</p> <p>イ 離島急患輸送のヘリポートとしての利活用について県の対応を伺う。</p> <p>ウ 八重山3市町から県立八重山病院の移転改築をぜひ空港跡地へとの要請があり、与世田副知事が前向きな回答をした。仲井眞知事も「八重山病院の建てかえについては、各調査を行い、整備に向けて取り組みます。」と述べているが、空港跡地への建てかえへの具体的な取り組みを伺う。</p> <p>(3) 世界自然遺産登録について</p> <p>ア 「奄美・琉球」が暫定リストに記載されたが、具体的にどのような地域が推薦の対象になるか、遺産登録への課題と今後の対応について伺う。</p> <p>イ 北部訓練場の返還及び国立公園編入の見通しとヘリパッド建設は世界遺産登録の障害とならないか伺う。</p> <p>2 県土保全について</p> <p>(1) 日中漁業協定・日台漁業協議に関連して</p> <p>ア 沖縄県の漁業と日中漁業協定の影響について現状と課題を伺う。</p> <p>イ 日台漁業協議における課題と今後の対応について伺う。</p> <p>ウ 沖縄県海洋基本計画策定への取り組みを伺う。</p> <p>(2) 地震・津波対策について</p> <p>ア 津波被害想定検討委員会の津波浸水予測結果と防災対策への活用について伺う。</p> <p>イ 沖縄県防災情報システム等による緊急情報収集・伝達システムの整備と運用について伺う。</p> <p>ウ 被災者支援や被災地の復旧・復興マニュアルについて伺う。</p> <p>3 離島振興について</p> <p>(1) 離島振興財源について</p> <p>沖縄県の行政区域はどうなっているか。排他的経済水域は国益に大きく貢献しているが、海域面積に対する国の財政措置を求める県の取り組みを伺う。</p> <p>(2) 離島住民等交通コスト負担軽減事業について</p> <p>ア 運賃負担軽減の現状と今後の取り組みについて伺う。</p> <p>イ LCC就航の影響と今後の対応について伺う。</p> <p>(3) 離島航路対策について</p> <p>竹富町生活保全航路(幹線・支線)整備の取り組みを伺う。</p>			

(4) 海岸・河川管理について

- ア 海岸漂着物処理推進法の制定により海岸漂着ごみ対策が講じられてきたが現状と今後の対策について伺う。
- イ 竹富島の北東海岸アイアル海岸は海岸浸食で島の保全が懸念されている。平成18年2月議会で「調査中であり、今後事業の可能性について検討したい。」との答弁だが、その後の原因調査と海岸保全・浸食防止対策について伺う。
- ウ 台風で氾濫して浸水被害を起こした与那国町田原川は災害防止対策が喫緊の課題であるが、河川整備の取り組みについて伺う。

4 教育行政について

- (1) 離島児童・生徒支援センター(仮称)整備について
離島の高校生の寄宿舎及び児童・生徒の派遣や交流を支援する宿泊施設としても期待されているが、事業の進捗状況と利用対象者、運営計画について伺う。
- (2) 離島高校生修学支援事業の現状と今後の取り組みについて伺う。
- (3) 亜熱帯気候の沖縄特有の気象条件下で、子供たちの教育環境整備は避けて通ることはできない。教育施設(教室、図書室、寄宿舎等)の空調施設整備について伺う。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	西銘 純恵(共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 教育行政について</p> <p>(1) 県立久米島高校を視察して。</p> <p>ア 学校から出されている施設、設備の修繕要求はどんなものか。体育館は壁の亀裂から雨水が流れ込み早急な補修が必要だが、いつ補修するのか。園芸科のビニールハウスの修繕はいつなされるのか、他の補修計画はどうなっているか。</p> <p>イ 園芸科を廃止するコース制移行は住民の反対で先送りされた。地元では園芸科の廃止は高校の存亡にもかかわる。ひいては島の生き残りにもかかわると危機感がある。地元で学ぶ意欲の持てる魅力ある高校づくりのための対策を問う。</p> <p>(2) 小・中・高校・特別支援学校の1校当たりの図書費で5年間の推移はどうなっているか、図書費を増額すべき。地域に図書館のない久米島高校等の離島の学校で図書費の大幅増額が必要ではないか。</p> <p>(3) 30人学級の実施状況、新年度の実施計画、中学3年までの実施目標を問う。</p> <p>(4) 新年度、小・中・高校・特別支援学校に正規の教員採用はそれぞれ何人か。定数内の臨時雇用は改善されているのか。</p> <p>(5) 幼稚園教育の無償化に向けて県の取り組みを問う。幼稚園給食の実施を急ぐべきではないか。</p> <p>(6) 学校でのいじめ根絶のための対策を問う。</p> <p>2 保育行政について</p> <p>(1) 子育て最中の若者にとって保育所不足は深刻である。2012年度の安心子ども基金による保育所増設数と入所人数、待機児童解消特別基金による同実績はどうか。新年度の計画は深刻な待機児童の解消に対応したものになっているか。</p> <p>(2) 認可外から認可園開設を希望しているが、補助額が3000万円では困難だとの声がある。認可に必要な財政支援を行うべきではないか。</p> <p>(3) 保育士の処遇改善のために支援を行うことについて</p> <p>3 学童保育について</p> <p>(1) 2012年度創設の民間施設利用の学童クラブの家賃補助について、対象クラブは何かあるか。12月議会時点で家賃補助はゼロということだが、なぜか。運用改善して民間利用の全てに補助を行うべきではないか。</p> <p>(2) ひとり親や低所得世帯の子供が学童クラブに入所できるように、また、指導員の処遇改善のための補助を行うことについて</p> <p>4 県立病院について</p> <p>(1) 知事の所信表明では、県立病院は経営面の視点しかない。県民の命を守るとりでとして充実させる必要があると思うが、見解を問う。</p> <p>(2) 一般会計からの繰入額は昨年度と比べてどうなっているか。過去10年間の平均額は幾らか。医師確保や救急医療、離島医療などを充実させるためには過去の繰入額より増額をすべきではないか。</p> <p>5 14回の妊婦健診、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんの公費負担を継続することについて</p> <p>6 住宅行政について</p>			

- (1) 県営神森団地の現戸数と改築後は何戸になるのか。全国平均で2万戸不足している公営住宅の確保をどうやって行うのか。
- (2) ひとり暮らしや高齢者の住居確保はますます深刻になっている。高齢者の住居確保は県政の重要課題ではないか。県営の高齢者住宅を建設することについて
- 7 県内にはニートやひきこもりは何人いるか。支援のためのサポートセンターは何カ所あるか。県が補助を行い支援を強化することについて
- 8 生活保護の基準額引き下げによって影響を受ける世帯の割合と影響額について。最低賃金や住民税非課税世帯など県民にどのような影響が出るのか。最低生活を脅かす基準引き下げに反対をすべき。
- 9 第2次がん対策推進計画案における改善点を問う。小学校から「命の授業」としてがん教育を行うことについて、また、離島支援や就労支援は強化されたか。
- 10 1981年以前建築の民間住宅や施設は何戸あるか。うち補助を受けて耐震診断を行ったのは何戸か。補助を増額して診断を促進し、耐震化のための補助も行って安全対策を講じるべきと思うが、どうか。
- 11 那覇港湾開発事業は、トランシップ貨物ゼロでトランシップ貨物構想の破綻は明らかである。必要性も見通しもない国際ハブ港湾事業は中止をして計画を抜本的に見直しすべき。
- 12 米軍基地問題について
 - (1) 安倍首相とオバマ大統領は、日米首脳会談で辺野古への普天間基地「移設」を早期に進めることで日米合意した。安倍首相は、沖縄県民が辺野古新基地建設に反対であることを一言も触れなかった。知事は辺野古は事実上不可能と言うだけでなく、沖縄県民は知事を含めて辺野古に反対だと明確に日米両政府に通告すべきではないか、見解を問う。
 - (2) 強行配備されたオスプレイの日米合意違反の実態を問う。県や市町村が調査した飛行ルートや爆音、低周波音、飛行モードはどうなっているか。7月に12機の追加配備、嘉手納にCV22を強行配備することに知事はどう対応するのか。配備中止と撤去を求めるべきではないか。
- 13 浦添新軍港建設問題について
米軍基地は、沖縄経済発展と雇用の障害物である。那覇軍港については、那覇市長が無条件返還を明確にし、浦添では新軍港建設反対を公約した新市長が誕生した。知事は、牧港補給基地の無条件返還、浦添新軍港の建設に反対を表明すべきではないか。
- 14 浦添市民は、浦添市による米軍牧港補給基地内の退役した米軍人の娯楽施設建設は違法だと住民監査請求を行った。知事は、牧港補給基地内の米軍郵便局を県民の税金8億円で建設しようとしているが、建設中止を決断すべきではないか。
- 15 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	赤嶺 昇(県民ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事は、普天間飛行場の辺野古移設を阻止できるかを伺う。</p> <p>(2) 知事は、普天間基地の辺野古移設について名護市長と同じ政治スタンスであるかを伺う。</p> <p>(3) 普天間飛行場の3年以内閉鎖状態の公約はまだ存在するかを伺う。</p> <p>(4) 県内市町村選挙において知事が、選挙応援する基準を伺う。</p> <p>(5) 那覇軍港の活用状況について伺う。</p> <p>(6) 嘉手納以南の基地返還について知事の取り組みを伺う。</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1) 小中高における学力の状況を伺う。</p> <p>3 福祉行政について</p> <p>(1) 認可外保育施設への支援策を伺う。</p> <p>(2) 生活保護の現状と課題を伺う。</p> <p>4 医療行政について</p> <p>(1) 県立病院の今後のあり方について伺う。</p> <p>5 土木建築行政について</p> <p>(1) 県内の発注工事に対し、完成工事評点への県内企業下請への活用の有無を評価項目に導入すべきではないかを伺う。</p> <p>6 文化・観光・スポーツ行政について</p> <p>(1) 平成24年度事業における総括を伺う。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 安倍政権は、国民への公約を投げ捨て、農業や医療、食の安全を初め、広範な分野で地域経済と国民生活に深刻な打撃となるTPP(環太平洋連携協定)交渉参加に大きく踏み出す意向を示しました。日米共同声明では、「全ての物品が交渉の対象とされる」とし、「関税並びに物品・サービスの貿易及び投資に対するその他の障壁を撤廃する」ことを明記している。沖縄県では、TPPへの参加で、サトウキビ、パイナップル、肉用牛、乳用牛が壊滅的な打撃を受け、医療、雇用、公共事業の入札などの県民生活に重大な影響が出ることは明白です。日本と沖縄の農業をつぶし、地域経済と食料の安定供給を破壊するTPP参加は絶対に容認できません。JA沖縄中央会もTPP反対の特別決議を上げています。知事がTPP参加阻止の先頭に立って行動を起こすべきです。決意を伺います。</p> <p>(2) 安倍政権は、日米合意で名護市辺野古への普天間基地「移設」を早期に進めることで合意した。「辺野古移設」反対、普天間基地閉鎖、撤去は沖縄県民の総意です。新基地建設は断じて許せません。知事は反対の先頭に立つべきです。</p> <p>(3) 環境影響評価書もずさんで、環境に重大な影響を及ぼす辺野古新基地建設の公有水面埋立承認申請に知事は明確に反対すべきです。知事の所見を伺います。</p> <p>(4) 相次ぐ米軍犯罪に県民の怒りは頂点に達しています。米軍基地を68年間も沖縄に押しつけている日米両政府の責任は重大であり、これ以上県民の命と暮らし、人権を脅かすことは許されません。米軍人・軍属による事件・事故の多発は、県民の我慢の限界を超えています。米軍基地の全面撤去を要求すべきではありませんか。</p> <p>2 生活保護基準の引き下げについて</p> <p>(1) 安倍政権の生活保護基準の引き下げは、食費や光熱費など日常の暮らしに欠かせない生活扶助費の基準を今年8月から3カ年かけて引き下げようとするものです。減額対象も受給世帯の96%に上ります。貧困世帯にさらなる負担を強いる削減計画は、全ての国民に「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した憲法25条に反しています。受給者だけでなく、就学援助、保育料や医療、介護の保険料の減免制度、最低賃金も生活保護基準を下回らないことが法律で明記されている等、その影響は広範に及んでいます。国民の暮らしに深刻な影響を与える生活保護基準の引き下げは中止すべきです。</p> <p>(2) 生活保護受給世帯数。</p> <p>(3) 生活保護基準の引き下げによる影響額。</p> <p>3 子供の医療費無料化の拡充について</p> <p>(1) 子供の通院医療費の無料化を中学校卒業まで拡大すること。</p> <p>(2) 病院窓口無料化制度を市町村と協力し現物給付で実現すること。その間、自動償還払い制度も検討すること。</p> <p>4 後期高齢者医療制度について</p> <p>(1) 75歳以上の高齢者を国保や健保などと別建てにしている後期高齢者医療制度が、お年寄りの暮らし、健康に重大な影響を与えています。高齢者を年齢で差別し負担層などの痛みを強いる制度は許せません。後期高齢者医療制度は廃止すべきです。知事の所見を伺います。</p> <p>(2) 普通徴収の保険料滞納件数・滞納額について伺います。</p> <p>(3) 短期保険証の発行件数。</p>			

- (4) 滞納のため資産を差し押さえられる人がふえています。差し押さえ件数、額について伺います。
- (5) 滞納を理由に生活に必要な住宅の差し押さえは中止すべきです。
- (6) 保険証の未交付件数。
- (7) 高齢者に無条件で国保手帳を交付することについて伺います。
- (8) 県独自の保険料の減額、免除制度の実施について伺います。
- 5 性暴力被害者救援のワンストップ支援センターの設置について
 - (1) 県が設置した検討会議は、関係団体の意見が反映できるようになっていますか。その内容について伺います。
 - (2) 被害直後からの総合的支援体制を確立することについて伺います。
 - (3) 総合病院内に24時間・365日対応の担当窓口を設置すること。
 - (4) 相談から、診察、治療、弁護士や精神科医、警察、福祉施設などとの連携がとれる仕組みをつくること。
 - (5) 医療費、カウンセリング費用、弁護士担当料への公的支援を実施することについて伺います。
- 6 給付制の奨学金制度を創設することについて
- 7 不発弾、未使用弾の実態調査と対策について
 - (1) 糸満市真栄里と大里の壕から大量の未使用弾が発見された。不発弾、未使用弾の実態調査と早期撤去処理について伺います。
 - (2) 住宅等の民間工事への補助申請件数、実績、補助対象の拡充について伺います。
- 8 農水産業の6次産業について
 - 国の6次産業化法に基づく総合化事業計画認定制度の全国と沖縄における認定件数と実績(ハード、ソフト)、今後の計画について伺います。沖縄の農水産物を生かした新たな加工食品の開発、販路開拓に取り組む農家、農水産業生産法人等への県独自の支援を実施することについて伺います。
- 9 糸満市沿岸域への海洋深層水研究施設の建設について御見解をお伺いします。
- 10 住宅リフォーム助成制度について伺います。
- 11 県管理道路内におけるバス停上屋設置について、バス停の箇所数と設置件数、今後の計画について伺います。
- 12 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 普天間基地及び嘉手納基地へのオスプレイ追加配備について 「オスプレイの配備反対・撤去」が県民総意であり、追加配備は言語道断で認められない。配備報道に対する知事の見解について伺う。</p> <p>(2) 嘉手納基地における外来機の爆音被害について 去る1月14日よりF22ステルス戦闘機12機が嘉手納基地に暫定配備されている。昨年7月から10月以来、2007年以降7回目となる配備であり、「暫定」とは名ばかりで、事実上の「常駐化」に怒り心頭である。この間、嘉手納基地には岩国基地所属のF18も飛来しているが、同基地における爆音被害状況について伺う。</p> <p>(3) 酒気帯び米兵追突事故について 去る2月10日、うるま市赤道十字路で酒に酔った状態で追突事故を起こしたとして、道交法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕、送検された嘉手納基地所属の空軍曹長が容疑を認めていることから釈放され、在宅に切りかえて捜査されているようである。逃亡のおそれはないか、在宅で適正な捜査は可能か、県警に伺う。</p> <p>(4) 東村高江のヘリパッド建設について ア 沖縄防衛局がヘリパッド建設予定地に生息する希少植物を移植し保全しようとしたものの、6割以上が枯れるなど事実上失敗していたことが明らかになった。移植の状況について県が防衛局から受けた説明の詳細と枯死した原因について明らかにされたい。 イ 「奄美・琉球諸島」のユネスコ世界自然遺産「暫定リスト」掲載で、本島北部(ヤンバル)も対象地域となる見込みである。正式な登録に向けて大きな一歩を踏み出すわけだが、東村高江へのヘリパッド建設容認の県の姿勢は登録に向けて支障とならないか、これを機に建設反対に転じるべきである。知事の見解について伺う。</p> <p>(5) 在日米軍による環境問題への取り組み指針である日本環境管理基準(JEGS)が改訂され、県条例に基づく排水基準が適用されることになった。JEGS改訂に対する県の受けとめを示した上で、適用されるのは11年の条例改正以前の基準値か、それとも改正後の基準値か明らかにされたい。</p> <p>(6) 普天間飛行場の移設問題に関し、米シンクタンク・戦略国際問題研究所(CSIS)が勝連半島沖の埋立案の再考を提言している。提言は「地元の反対がほとんどない」、「埋立予定地のサンゴ礁が絶滅している」こと等を同案を推す理由に挙げているが、事実誤認も甚だしく実現不可能な案である。そもそも、かつて鳩山政権時代に当時の平野官房長官主導のもとで頓挫した案の焼き直しにすぎない。提言に対する県の見解について伺う。</p> <p>2 県PDCAサイクル実施要綱について 沖縄振興計画、21世紀ビジョン基本計画を検証するため、県振興推進委員会が事業評価に向けた「県PDCAサイクル実施要綱」を決定したが、一括交付金活用事業の事後評価も県PDCAサイクルに含まれるとの位置づけか。それとも当該事業に関する事後評価は別途、個別に実施されるものか。その場合、いつ実施予定か。会計検査院による検査との兼ね合いを含め、県PDCAサイクルとの間で一括交付金活用事業の事後評価をどのように整理しているのか伺う。</p> <p>3 教育、保育、福祉行政について</p> <p>(1) 引き続き小中学校における少人数学級の導入を推進し、学習環境の改善を図るとあるが、現状及び新年度における具体的な導入目標について伺う。</p> <p>(2) 待機児童解消に向けて市町村が実施する保育所整備や、認可外保育施設の認可化に</p>			

向けた整備等に対し補助を行うことにより、約1300人の定員増を図るとあるが、待機児童数の現状、潜在的待機と言われる児童の数について示されたい。

- (3) 障がい者権利条例(障害のある人の権利擁護の推進を目的とした条例)の制定に向けた取り組みの進捗状況について伺う。
 - (4) 昨年8月に制定された県がん対策推進条例に基づき、「第2次県がん対策推進計画」案が提示された。「離島・へき地対策」や「小児がん」などが新たな柱に位置づけられ、患者や関係者から一定の評価がある。一方で、就労支援の内容充実を求める声も上がっており、課題として指摘されているが、改善に向けた取り組みについて伺う。
 - (5) 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置に向けた取り組み状況について伺う。
 - (6) 住みなれた地域で介護を受けるため2012年にスタートした「24時間地域巡回サービス」の実施状況について伺う。
- 4 校舎の屋根貸し出しによる太陽光発電について
文科省の調査で、学校の防災施設の整備率が明らかになり、県内の自家発電設置校は1%にとどまることがわかった。そこで、校舎の屋根貸し出しによる太陽光発電の導入を検討してはどうか、見解を伺う。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	奥平 一夫(県民ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 基地問題について</p> <p>ア 在沖米軍基地の「地政学論」や「抑止力論」について知事の見解を伺う。</p> <p>イ 知事の発言で「もしも、事故が起これば全基地閉鎖という動きに行かざるを得ない」の真意を聞く。</p> <p>ウ 鳩山元総理の「最低でも県外」発言について知事の見解は。</p> <p>エ 知事の「すでに滑走路があり、使用頻度の高くないところに移したほうが早い」との発言の根拠は何か。また、想定している空港はどこか。</p> <p>オ 知事は再訪米について検討すべきではないか。</p> <p>2 沖縄県新エネルギービジョン策定について、策定の目的、ビジョンの位置づけについて伺う。</p> <p>3 県立病院問題について</p> <p>(1) 「県立病院の経営再建検証委員会報告書」について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 新宮古病院の医療体制と機能は現在の病院体制からどう改善されるのか。</p> <p>(3) 「県立北部病院と医師会病院統合」について見解を伺う。</p> <p>4 離島振興の課題について</p> <p>(1) 若年者の雇用対策と流出防止の実効ある取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 離島における児童生徒への人材育成と支援施策等について教育長の見解を伺う。</p> <p>(3) 離島におけるユニバーサルサービス充実の成果を伺う。</p> <p>(4) 離島圏域におけるLCC航空参入の経済効果と住民生活への影響について当局の見解を伺う。</p> <p>5 教育行政について</p> <p>(1) 教員の精神疾患について伺う。</p> <p>(2) 教職員採用試験年齢制限の撤廃について伺う。</p> <p>(3) 県内教職員の正規率向上へ向けた採用計画について伺う。</p> <p>(4) 幼稚園・就学前教育の準義務教育化に向けた「沖縄型幼少連携教育」の制度設計及び保・幼少連携について伺う。</p> <p>(5) 離島・僻地への給食費支援について教育長の見解を伺う。</p> <p>(6) 離島高校生就学支援事業の成果と課題を伺う。</p> <p>6 下地島空港及び周辺残地利活用問題について</p> <p>(1) 利活用検討協議会の経緯と成果の見通しについて伺う。</p> <p>(2) 利活用検討のさなか、航空自衛隊の戦闘部隊配備問題が浮上した。どのような影響があると考えるか。</p> <p>7 環境行政について</p> <p>(1) サンゴ保全の取り組みと市町村事業等におけるサンゴ保全への指導・対応を伺う。</p> <p>(2) 三セクで整備を進めている「産業廃棄物管理型処分場」建設について、県は名護市安和</p>			

地区に絞り「地域の合意形成に努め、早期整備を図っていく」としている。しかし合意形成すらできていないのに、県の発言やマスコミ報道が先走りしているとの不安や不満が地域住民から出ている。見解を聞く。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	玉城 義和(県民ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 安倍政権は3年間の民主党政治とどのように違うと認識しているか。</p> <p>(2) また、沖縄に関してはどうか。</p> <p>(3) 安倍首相との会談(2月2日)では、どのようなことが話し合われたか。また、余人を排しての会談の意味は何か。</p> <p>(4) 首相直訴行動の評価はどうか。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 去る2月23日に行われた日米首脳会談では、普天間飛行場を辺野古に移すこととした日米合意を早期に進めることで一致したとされる。これらに関して、知事の認識はどうか。</p> <p>(2) 2月26日防衛省から名護漁協に公有水面埋め立ての同意を求める文書が提出され、知事への埋立申請に向けた動きが始まった。どのような対応をするか。</p> <p>(3) オスプレイが10月1日より配備され追加配備も予定されている。県としてどのように取り組むか。</p> <p>(4) 地域安全対策課の基地問題に関しての1年間の取り組みと今後について。ワシントンにおける情報収集はどうか。</p> <p>(5) 日本国内世論への訴え、マスメディア対策などとアメリカへの働きかけが必要であるがどうか。</p> <p>3 雇用問題について</p> <p>(1) 若年者の雇用・失業の実状はどうか。</p> <p>(2) 雇用対策として行っている緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業など、26事業が予算化されているが雇用効果を問う。</p> <p>(3) 復帰後起業された主な製造業にはどのようなものがあるか。</p> <p>(4) 働くことの意識や幅広い職業教育が早い時期から必要と思われるが、学校現場でどのような取り組みを行うか。</p> <p>4 農業政策について</p> <p>(1) 観光産業と農業との連携は極めて重要である。農林水産部のこれまでの取り組みを問う。</p> <p>(2) 遊休農地の解消について</p> <p>(3) 農地の流動化をどう図るか。</p> <p>(4) 農家の新しい担い手確保について</p> <p>5 観光行政について</p> <p>(1) 新石垣空港の開港を契期にして沖縄離島観光の拡大を図り、ひいては滞在日数の延長を図る好機である。県の取り組みを問う。</p> <p>(2) 国内景気に左右されずに一定の誘客を確保するために外国人客の増加を図る必要がある。思い切った予算と人員を投入すべしと思うがどうか。</p> <p>(3) 25年度の目標値について、入城観光客数630万人、観光収入4740億円は、過去最高数値である。実現への方策を問う。</p> <p>(4) 沖縄の景観について、観光イメージに大きな影響を与える街路樹のあり方について課題</p>			

があると思うがどうか。

6 鉄道導入について

- (1) 24年度の県の調査の到達点はどこまでか。また、今年度の取り組みの主たるものを問う。
- (2) 本島縦断鉄道建設の基本的な考え方と、また基本設計の完成の目途をいつごろに置いているか。

7 県立北部病院の充実について

- (1) 産婦人科等の診断体制について
- (2) 「北部医師会病院との統合」について取り沙汰されているが、県の見解を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について